

開催日時・場所

●日時:平成26年2月17日(月)・18日(火)

●場所:淡路市立サンシャインホール

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者:

<箕面市>

▶ 倉田 哲郎 箕面市長

<淡路市>

▶ 門 康彦 淡路市長
▶ 山本 絹子 株式会社パソナグループ 取締役専務執行役員

<葛城市>

▶ 吉村 孝博 葛城市 企画部長
▶ 岡部 隆宏 株式会社エクスレイヤー 代表取締役CEO

●ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
▶ 徳田 英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼環境情報学部教授
▶ 石塚 敏之 つくば市企画部部長
▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長
▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部本部長代理
▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

●総務省:

▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
▶ 金谷 学 近畿総合通信局長 ※司会

実施概要

I 地域懇談会

1 近畿総合通信局管内における
ICT街づくり推進事業の取組み等について
(箕面市、淡路市、葛城市)

2 質疑応答及び意見交換

II 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

<淡路市>

・共通IDを活用したオンデマンドバスシステム
・住民向けICT利活用講座実施施設(のじまスコラ) 等

<葛城市>

・共通IDを活用した買物支援・健康支援システム
・サテライト市役所における住民向けICT活用支援 等

<住民の参加、リテラシーの向上>

- 児童見守りや教育現場におけるICTの導入により、学校・児童・地域の三者を繋ぐ強固なコミュニティの醸成(再生)が期待できる。
- 教育現場でのICT導入においては、授業を行う教師のリテラシーの向上がポイント。研修による教師全体のリテラシーの底上げに加え、リテラシーの高い中心的な教師がリーダーシップを執り、他の教師の苦手意識を解消していくような進め方も必要。
- コミュニティバス等の公共機関におけるICTの導入においては、必ずしもすぐに全ての住民から支持を得られるとは限らず、住民の理解を得ていくための努力が必要。
- 年齢等により各住民のリテラシーには差があるため、利用者を年齢層で分類し、高齢者向けにはコールセンター等により手厚くフォローするといった工夫が必要。

<成果の普及展開、社会への実装>

- 先行事例の中にはそのまま導入できるものもあるため(例:塩尻市における鳥獣害対策用センサーネットワークの取組)、他の地方公共団体の取組についても随時注視しておくことが必要。
- 他地域への成果の普及展開にあたっては、地方公共団体側への働きかけだけではなく、サービスの受益者(例:教育関連事業における保護者)に直接PRしていくことも必要。
- 単年度予算では、実証プロジェクトの実施期間を十分に確保することが困難なため、複数年度に渡って実証プロジェクトを行うことができるような仕組が望ましい。
- 例えば、教育現場におけるICTでは、今後、動画情報や高精細画像情報を扱うこととなり、それに円滑に対応するためにはWi-Fi高速化などの技術的ブレークスルーも重要。
- 実証事業終了時には、導入にあたってのコストやメリットをより具体的に示すべき。
- 成果を国際的に展開する際にも色々な制約があるが、国による支援は重要。

<その他>

- 医療機関等、他のステークホルダーをより巻き込んだ取組を行うべき。
- 住民がメリットを感じやすいサービスを導入することにより、他の行政サービスのより円滑な運用が可能となる場合もあるのではないか(例:避難行動要支援者名簿の整備と併せた住民サービスの提供)。
- 個人のセンシティブな情報を扱う際には、当然のことながら、事前に同意を得ておくべき。